

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：長野県
農業委員会名：豊丘村農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	175	418				593
経営耕地面積	117	226	40	181	5	343
遊休農地面積	18	30				48
農地台帳面積	276	500				776

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	709
自給的農家数	276
販売農家数	433
主業農家数	75
準主業農家数	109
副業的農家数	249

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	720
女性	369
40代以下	27

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	75
基本構想水準到達者	68
認定新規就農者	6
農業参入法人	
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 3年 4月 29日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	12	12
認定農業者	—	7
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	4
40代以下	—	
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	7	7	7

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	593ha	206ha	34.8%
課 題	農地が分散していることなどから、担い手への集積がなかなか進まない。今後においても可能な限り農地中間管理機構を活用し集積を図る。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
207ha	214ha	7.1ha	103.4%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・円滑な権利移動ができるよう、農用地利用集積計画による利用権設定等の制度周知を行う。(広報誌に2回以上掲載) ・農業委員、推進委員と連携し、農用地の利用権設定や農地移動適正化あっせん事業、農地中間管理事業の活用の推進に務めるとともに、委員一人1年1事例以上のマッチングを目指す。(通年)
活動実績	・農用地利用集積計画による利用権設定等の制度周知を実施。(広報誌11月・12月掲載) ・農用地の利用権設定等の促進、農地移動適正化あっせん事業及び農地中間管理事業活用の推進(農業委員が随時活動)

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	耕作維持が難しくなっている農業者と担い手等との利用調整を図り、集積目標を達成できた。
活動に対する評価	概ね計画通りの活動ができた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	1経営体	0経営体	1経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	31年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0.5ha
課 題	営農支援センター、農業改良普及センターなど関係機関と連携し、新規の青年就農者及び定年帰農者の掘り起こしが必要である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
2経営体	4経営体	200%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
0.8ha	1.1ha	138%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・県、農協、農業改良普及センター、村移住定住担当と連絡を密にし、相談会や現地見学を行う。(通年) ・新規就農フェア等への情報提供や新規就農者に係る情報収集を行い、地域の受入条件の整備を図るとともに、新規参入者へのフォローアップ体制を整備する。(通年)
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・地域内の希望者を対象に、新規就農相談を実施。関係機関と連携し、新規の青年就農者及び定年帰農者の掘り起こしを行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	青年就農者や定年帰農者の確保・支援のため目標を立て、達成することができた。
活動に対する評価	コロナ禍で計画通りの活動ができなかった。今後、そのような状況下での対応を研究していく必要がある。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	619ha	48ha	7.8%
課 題	担い手の高齢化や後継者不足、相続等により農家以外の者が農地を取得することによる耕作放棄地の増加対策が課題。また、耕作放棄地化する立地的な原因を解消するため、土地改良や面的集積の推進が必要である。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.1ha	0.0ha	0.0%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

この目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	19人	6月～8月	8月～10月	
		調査方法	・村内を6地区に分け、農業委員と農地利用最適化推進委員が巡回調査を行う。 ・遊休化している場合は、耕作放棄地の区分や状況を地図等に記録する。 ・調査に基づき遊休化していると見られる農地については、事務局職員が再度確認を行う。 ・遊休農地の所有者等に今後の農地利用に対する意向調査を行う。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:10月～1月			
	その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		19人	7月～8月	8月～11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11月～12月	調査結果取りまとめ時期	11月～2月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 3筆	調査数: 0筆	調査数: 0筆	
		調査面積: 0.1ha	調査面積: 0ha	調査面積: 0ha	
	その他の活動	・調査に併せて農地パトロールを実施 ・再生利用困難農地は非農地判断を実施			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標は達成できなかった
活動に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> ・利用状況調査は地元の農業委員及び最適化推進委員が調査するため、現状を把握しやすく、計画通り行うことができた。 ・調査方法を改善し、今までよりスムーズかつ、明確に調査ができるようになった。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	593ha	0ha
課 題	違反転用防止として、早期発見と適切な指導が重要である。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	・違反転用防止のための啓発、監視活動として農地利用状況調査を実施する。 ・農地法の周知に努める。
活動実績	・農地パトロール(利用状況調査)において、違反転用の状況を把握した。(7月～8月、調査員19人) ・広報とよおかにて、無断転用防止の周知啓発を行った。(9月号)
活動に対する評価	・違反転用について認識していない場合もあるため、周知啓発活動を引き続き行っていきたい。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 7件、うち許可 7件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに現地調査を実施し、必要に応じて申請者に対する聞き取りを実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに審議している。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		7件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録にて公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40日	処理期間(平均)	40日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 26件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに現地調査を実施し、必要に応じて申請者に対する聞き取りを実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに審議している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録にて公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40日	処理期間(平均)	40日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 127 件	公表時期 令和2年11月
		情報の提供方法: 広報とよおか(農業委員会だより)において、村内全戸に周知	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 307 件	取りまとめ時期 令和3年 3月
		情報の提供方法: 議事録	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 34ha	
		データ更新: 権利移転及び転用等は4ヶ月ごと更新。固定資産税台帳及び住民情報との照合は年1回実施。	
		公表:	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

1件

提出先及び提出した意見の概要	提出先:豊丘村長 提出した意見の概要: ・地域農業の体制強化と担い手への育成支援に関する要請 ・豊かな農地と農村風景の維持、保全に関する要請 ・その他
----------------	---

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している